

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	地主株式会社
【英訳名】	JINUSHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西羅 弘文
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長兼経理本部長 北川 雄哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	03（6895）0070（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長兼経理本部長 北川 雄哉
【縦覧に供する場所】	地主株式会社東京支店 （東京都千代田区丸の内一丁目5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高 (百万円)	19,661	8,130	49,887
経常利益 (百万円)	3,236	879	5,943
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	2,086	1,350	3,641
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,538	1,349	4,042
純資産額 (百万円)	29,430	31,259	30,960
総資産額 (百万円)	83,712	77,082	72,153
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	114.13	73.86	199.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	40.5	42.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

詳細につきましては、2023年5月12日に当社ウェブサイト（\*）に掲載しております「2023年12月期 第1四半期決算説明資料」をご参照ください。

（\*）<https://www.jinushi-jp.com/>（IR情報、ニュースリリース）

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当社は、「JINUSHIビジネス（ ）を通じて安全な不動産金融商品を創り出し、世界の人々の資産を守る一翼を担う。」ことを経営理念として掲げております。当第1四半期連結累計期間においても、建物を保有しないことから自然災害やマーケットボラティリティに強く、長期にわたり安定的に収益を得ることができるJINUSHIビジネスを基本戦略に、新規仕入及び販売用不動産の売却を推進いたしました。

なお、当社が長期賃貸事業として保有しておりました固定資産（土地）につきまして、定期借地権の設定契約を締結するテナントからの強い要望、並びに当該テナントとの良好な関係の維持等を踏まえ、当第1四半期連結会計期間中に当該テナントが指定する第三者へ譲渡したことから、固定資産売却益1,207百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,130百万円（前年同期比58.6%減）、営業利益は914百万円（同72.2%減）、経常利益は879百万円（同72.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,350百万円（同35.3%減）となりました。いずれも前年同期と比較して減少しておりますが、2023年12月期の通期連結業績予想、親会社株主に帰属する当期純利益4,200百万円に対して、順調に進捗進捗しております。

引き続き、中期経営計画（2022年12月期～2026年12月期）の達成、並びにESG方針に沿ったESGロードマップに記載の計画達成に向けて推進してまいります。

（ ）JINUSHIビジネスとは、土地のみに投資を行い、テナントと長期の定期借地契約を締結することで、建物投資はテナントが行うため追加投資を必要としない、安定的な収益が長期にわたって見込めるビジネスモデルを指します。

また、当社は地主プライベートリート投資法人（以下、「地主リート」といいます。）の成長とともに、日本の大地主を目指しております。地主リートは、運用開始後7年連続で増資を実現し、2023年1月時点における運用資産規模は約1,800億円となっております。当社は地主アセットマネジメント株式会社及び地主リートとの間でスポンサーサポート契約を締結しており、引き続き、JINUSHIビジネスによる不動産金融商品の売却を中心に、スポンサーとして地主リーートのサポートを強化してまいります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 不動産投資事業

不動産投資事業におきましては、売上高は7,580百万円（前年同期比60.1%減）、セグメント利益は1,544百万円（同58.9%減）となりました。

#### サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業におきましては、売上高は540百万円（前年同期比15.9%減）、セグメント利益は448百万円（同20.6%減）となりました。

#### 企画・仲介事業

企画・仲介事業におきましては、売上高は9百万円（前年同期比35.5%減）、セグメント利益は9百万円（同35.5%減）となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ、4,929百万円増加の77,082百万円となりました。これは主に、販売用不動産（7,371百万円増）、現金及び預金（311百万円増）が増加した一方で、固定資産（土地）（2,872百万円減）が減少したこと等によります。

負債の部は前連結会計年度末に比べ、4,629百万円増加の45,822百万円となりました。これは主に、長期借入金（4,657百万円増）、1年内返還予定の預り保証金（417百万円増）、未払法人税等（391百万円増）が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金（1,223百万円減）が減少したこと等によります。

純資産は前連結会計年度末に比べ、299百万円増加の31,259百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,350百万円となったこと及び剰余金の配当1,005百万円を実施したこと等によります。

この結果、自己資本比率は40.5%となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,285,800	18,285,800	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株であります。
計	18,285,800	18,285,800	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	18,285,800	-	3,048	-	3,026

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,280,400	182,804	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,285,800	-	-
総株主の議決権	-	182,804	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 地主株式会社	大阪市中央区今橋 四丁目1番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,140	23,451
営業未収入金	273	168
販売用不動産	28,192	35,563
前渡金	333	505
前払費用	131	224
その他	780	738
流動資産合計	52,850	60,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	562	556
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	84	79
土地	16,066	13,193
リース資産(純額)	89	94
有形固定資産合計	16,803	13,924
無形固定資産		
その他	116	109
無形固定資産合計	116	109
投資その他の資産		
投資有価証券	319	307
関係会社株式	24	-
出資金	973	1,075
敷金及び保証金	755	725
長期前払費用	102	140
その他	294	237
貸倒引当金	88	88
投資その他の資産合計	2,382	2,397
固定資産合計	19,302	16,431
資産合計	72,153	77,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	103	98
1年内返済予定の長期借入金	1,843	620
未払金	707	409
未払法人税等	232	623
未払消費税等	58	40
前受金	-	108
1年内返還予定の預り保証金	1,189	1,607
その他	446	553
流動負債合計	4,583	4,062
固定負債		
長期借入金	35,222	39,880
長期預り敷金保証金	765	760
債務履行引受引当金	110	110
関係会社整理損失引当金	-	420
その他	512	589
固定負債合計	36,610	41,760
負債合計	41,193	45,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,048	3,048
資本剰余金	4,657	4,657
利益剰余金	23,030	23,374
自己株式	0	0
株主資本合計	30,736	31,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	34
為替換算調整勘定	191	179
その他の包括利益累計額合計	169	144
非支配株主持分	54	33
純資産合計	30,960	31,259
負債純資産合計	72,153	77,082

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,661	8,130
売上原価	15,121	6,117
売上総利益	4,540	2,012
販売費及び一般管理費	1,249	1,098
営業利益	3,290	914
営業外収益		
受取利息	0	2
持分法による投資利益	170	40
業務受託料	32	-
為替差益	-	28
その他	1	4
営業外収益合計	204	75
営業外費用		
支払利息	126	74
資金調達費用	126	32
為替差損	3	-
その他	1	4
営業外費用合計	258	111
経常利益	3,236	879
特別利益		
固定資産売却益	-	1,207
特別利益合計	-	1,207
特別損失		
のれん減損損失	140	-
特別損失合計	140	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	3,096	2,086
匿名組合損益分配額	0	-
税金等調整前四半期純利益	3,095	2,086
法人税、住民税及び事業税	1,648	581
法人税等調整額	639	130
法人税等合計	1,008	712
四半期純利益	2,087	1,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,086	1,350

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,087	1,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	12
為替換算調整勘定	429	12
その他の包括利益合計	450	24
四半期包括利益	2,538	1,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,537	1,325
非支配株主に係る四半期包括利益	0	23

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	21百万円	77百万円
のれんの償却額	28	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	914	50	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,005	55	2022年12月31日	2023年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産投資 事業	サブリー ス・賃貸 借・ファン ドフィー 事業	企画・仲介 事業	計			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	19,004	641	14	19,661	-	-	19,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,004	641	14	19,661	-	-	19,661
セグメント利益又は損失 ( )	3,763	564	14	4,342	-	1,052	3,290

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外PFI事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産投資事業」セグメントにおいて、のれん減損損失140百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産投資事業」セグメントにおいて、減損損失を計上したため、のれんが減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産投資 事業	サブリー ス・賃貸 借・ファン ドフィー 事業	企画・仲介 事業	計			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,580	540	9	8,130	-	-	8,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,580	540	9	8,130	-	-	8,130
セグメント利益又は損失 ( )	1,544	448	9	2,003	-	1,088	914

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外PFI事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	不動産投資 事業	サブリース・賃貸 借・ファンドフィー 事業	企画・仲介 事業	
ストック収益 1	249	641	0	891
フロー収益 2	18,754	-	14	18,769
外部顧客への売上高	19,004	641	14	19,661
うち顧客との契約 から生じる収益	18,754	528	14	19,297
うちその他の収益 3	249	113	-	363

- 1 アセットマネジメント収益 + 不動産賃貸収益 + その他収益(プロパティマネジメント + サブリース + 運営管理)
- 2 不動産売却収益 + 不動産売買の仲介手数料収入
- 3 「リース取引に関する会計基準」の対象になる取引が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	不動産投資 事業	サブリース・賃貸 借・ファンドフィー 事業	企画・仲介 事業	
ストック収益 1	264	540	0	804
フロー収益 2	7,315	-	9	7,325
外部顧客への売上高	7,580	540	9	8,130
うち顧客との契約 から生じる収益	7,315	390	9	7,715
うちその他の収益 3	264	149	-	414

- 1 アセットマネジメント収益 + 不動産賃貸収益 + その他収益(プロパティマネジメント + サブリース + 運営管理)
- 2 不動産売却収益 + 不動産売買の仲介手数料収入
- 3 「リース取引に関する会計基準」の対象になる取引が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	114円13銭	73円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,086	1,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	2,086	1,350
普通株式の期中平均株式数(株)	18,285,659	18,285,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

地主株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 坂 東 和 宏  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松 本 勝 幸  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地主株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地主株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。